

令和6年12月5日

行政視察活動記録

建設経済常任委員会
委員長 森田 浩之

年月日	令和6年10月23日（水）から 令和6年10月25日（金）まで
場所 及び目的	場所：①新潟県三条市 ②新潟県見附市 道の駅パティオにいがた ③新潟県十日町市 大地の芸術祭 目的：①デマンドタクシーについて ②観光交流人口の拡大に向けた取組について ③観光交流人口の拡大に向けた取組について

年月日	令和6年10月23日（水）
相手方 及び目的	相手方：新潟県三条市 目的：現在、さぬき市では令和5年12月4日からデマンドタクシーの実験運航を行っているが、市民への周知や実験ルートが限定的など、将来を見据えたデータ収集が不足していると感じている。そこで、デマンド交通の先進地である三条市において導入に至る経緯や導入後の効果や課題を聴取することを目的として視察を行った。
内容・ 結果等	三条市におけるデマンドタクシーの取組について、市民部環境課の職員から詳細の説明を受けた。 ○三条市の地域公共交通の現状と課題 三条市は本市と同様に、人口減少や少子高齢化といった課題があり、人口減少により公共交通利用者の総数は減少する見込みである一方、高齢化率は30%を超え、免許返納者数も令和元年以降一定水準で推移し、引き続き、高齢者の利用需要は見込まれている。また、年間の財政投資は、約1億7,900万円とのことであった。 こういった状況の下、三条市では、効率的かつ市民の誰もが使える公共交通体系となるように、交通事業者の特性ごとに次のとおり、役割が分担されている。 1 需要が比較的分散する日中には、タクシー事業者による停留所間のフルデマンド運行 2 通勤・通学等により1日の中で最も需要が見込める朝・夕には、バス事業者による循環バスの運行 3 地域住民の日中のニーズの対応策としては、地域コミュニティバスの定期便を運行

【課題】

- 1 人口減少・高齢化による利用者の減少
- 2 過大な財政負担
- 3 タクシー事業者との共存
- 4 運転士不足

アンケート調査によると、デマンド交通に関する高齢者の認知度は64%で、利用者の約7割が70歳から80歳代であり、また、一度も利用したことがない市民の割合は、約8割に昇るとのことである。

デマンド交通については、目的や利用者が限られているほか、利用に当たっては、1時間前までの予約や電話での予約が必要な点についてもサービス改善を求める意見があることから、利便性の向上が課題としてあげられているとのことであった。

【課題解決に向けた取組】

電話予約のほか、アプリでの24時間予約等に対応した「AIオンデマンド交通システム」の導入検証を令和5年10月から実施しており、その効果としては、次のとおりであった。

○利用者側においては、タクシー事業者の繁忙に左右されず、安定して乗車でき、リアルタイム予約が可能である。

○デマンド交通事業者側においては、従来のデマンド交通では、1人につき、車両1台が稼働したため、運転士不足により配車ができないケースも生じていたが、複数の予約を1台の車両で運行する体制とすることで、デマンド交通に割く運転士が限られるようになり、本業のタクシーの予約を断ることが減るといった効果があった。

【所感】

今回はさぬき市の将来の公共交通のあり方について視察したが、三条市においては、かなりの広範囲にわたり運行されている印象である。全ての乗車ニーズに応えることはできないが、現状で可能な限り運行するという強い行政の意志が感じられた。冬には豪雪地帯となる地域も抱えながらの運航は、我々では想像すらできないところである。ソフト面では「AIオンデマンド交通システム」を導入しており、24時間予約が可能のため、本市のコールセンター対応とは利便性に差があった。一番驚いたのが財政投資の額であり、年間約1億7,900万円を拠出しているとのことであった。本市では同様の予算を投入するのは難しいと思われるが、さぬき市の地域性を再評価した上で当市ならではの公共交通のあり方を模索していく必要がある。



備 考

(参加者) 建設経済常任委員会委員 5名
建設経済部 1名、都市整備課 1名、議会事務局 1名
計 8名

年月日	令和6年10月24日（木）
相手方 及び目的	<p>相手方：新潟県見附市 道の駅パティオにいがた</p> <p>目的：本市においては、津田の松原サービスエリアの利用者数と市内観光地の利用者数を比較すると、高速道路利用者の市内への誘客がテーマの一つである。今後、津田の松原にある道の駅の改修を控えると共に、最近では津田地区の有志による地域振興を目的とした活動が活発に行なわれている。まずは高速道路からの誘客を促進するような魅力ある場所の創造、それが、津田の松原であり隣接する道の駅の充実である。</p> <p>そこで、見附市にある道の駅パティオにいがたを視察し、地域や観光客に喜ばれる道の駅のあり方を探ることを目的とする。</p>
内容・ 結果等	<p>道の駅における観光交流人口の拡大に向けた取組について、農林創生課の職員から現状や今後の課題について詳細な説明を受けた。</p> <p>道の駅パティオにいがたは、新潟県の中央部に位置する見附市にある道の駅で、新潟・福島豪雨後の河川改修によりできた4.6haの土地に、人と人が交流する拠点施設、災害発生時のボランティア等の活動拠点として平成25年に整備された施設である。</p> <p>施設内部には、農産物直売所、レストラン、防災アーカイブなどがあり、屋外には芝生広場、デイキャンプゾーンが整備され、災害発生時の備えとして、ヘリポートとしての利用、炊き出しも可能となっているほか、施設内のトイレは、開放的な空間や子育て世代への配慮が充実しており、平成27年に日本トイレ大賞（国土交通大臣賞）を受賞しているとのことであった。</p> <p>施設運営における取組としては、見附市内の農業の約95%が稲作という中で、農作物直売所の野菜等については、市内の農家に個別訪問を行うことで、生産者の掘り起こしをしてきたとのことであった。</p> <p>また、当該道の駅の地域観光の振興策としては、市内を循環するコミュニティバスを普段の足だけでなく、当駅のほか、本格的な英国庭園様式の「みつけイングリッシュガーデン」などの施設巡りができるように、バス停の位置を工夫し運行させることにより、各施設の相乗効果や市内における滞留を狙っているとのことであった。</p> <p>こういった取組の効果もあり、当該施設整備時には、当初の入場者数の目標を80万人としていたが、実際には、年間100万人越えとなり、雇用の創出、農業者の所得確保、地元商業者の売上増加等といった地元への経済効果が生まれているとのことであった。</p>

【所感】

水害被害の河川改修の土地の活用ということで、このパティオにいがたは、色々な意味で象徴的な施設であり、そのような成り立ちから、市民の認知度も高いと思われる。誘客はもとより、遺構としての側面、防災拠点としての側面、観光のハブ施設であり、地域の農家や事業者の収益の場という側面もある。こだわったトイレの整備も非常に好感が持て、これぞ多機能という施設であった。

道の駅津田の松原は、海が近く、防災拠点としては機能し難いが、津田の松原やウラツダ、ドルフィンセンターなど観光地もあり、観光のハブ施設としては機能すると思われる。津田地区は、道幅が狭く、交通インフラには課題があるが、レンタサイクルや電動スクーターなど新たな発想も検討しながら、誘客モデルの一つとしていき、その後は、同じく瀬戸内国際芸術祭の開催地となる志度地区や自然豊かな山手地区へ波及させていくことが必要であると思われる。



備考

(参加者) 建設経済常任委員会委員 5名
建設経済部 1名、都市整備課 1名、議会事務局 1名
計 8名

年月日	令和6年10月24日（木）
相手方及び目的	<p>相手方：新潟県十日町市 大地の芸術祭</p> <p>目的：来年の瀬戸内国際芸術祭の開催地として、こういった芸術祭は誘客もそうだが地域への波及、連携のための住民主体の活動を重要視していると理念にあることから、先進地として24年のあゆみの中で地域にどのような変化が起こったのか、メリット、デメリットを含めて考察を深めることを目的とする。</p>
内容・結果等	<p>大地の芸術祭における観光交流人口の拡大に向けた取組について、産業観光部文化観光課の職員から現状や今後の課題について詳細な説明を受けた。</p> <p>【概要】</p> <p>大地の芸術祭の開催地である十日町市と市の南側に接する津南町を含めた越後妻有地区は、世界有数の豪雪地で、人口3万人以上の土地では世界一雪が降るエリアとされている。</p> <p>433ある越後妻有地区の集落のうち、149の集落が高齢化集落と言われる中で、同地区が抱えていた、人口減少等による里山の衰退、地域コミュニティの衰退、過疎高齢化といった問題に対して、1996年に当時6市町村に分けられていた十日町広域行政圏をアートでつなぐ試みとして、6市町村合同で「越後妻有アートネックレス整備構想」を立ち上げ、主に4つの事業を実施してきたとのことでした。</p> <p>その中でも大地の芸術祭は、瀬戸内国際芸術祭を含め、現在全国に7つある芸術祭のうちの一つで、日本中で開催されている地域芸術祭の先駆けと言われており、棚田や里山などの自然資源、空家・廃校などの集落資源、民芸・工芸などの文化資源を用いて、アートを媒介とした地域おこしとして、実施されている事業であるとのことでした。</p> <p>【大地の芸術祭の開催状況について】</p> <p>大地の芸術祭の来場者数については、2000年の第1回開催時の16万2,800人から、2022年の第8回開催時では、57万4,138人に増加している。</p> <p>【課題及びその解決に向けた取組】</p> <p>1 少子化による担い手不足</p> <p>芸術祭に携わる地域おこし協力隊については、13年間で合計96人を委嘱し、退任者83人のうち、61人がそのまま定住しており、クラフトビールの製造や空家をリノベーションしたワーケーションスペース兼宿泊施設を運営する着地型の旅行会社を開業している。</p> <p>2 開催地域の住民対応について</p> <p>芸術祭開催後に、関係者にアンケートを実施するとともに、3年ごとに地域ごとのヒアリングを実施しており、その中では、芸術祭を活用したいという声が少なくとも半数以上はあるが、高齢化のために声を上げにくいといったことも聞いている。</p>

3 自主財源の確保について

一般社団法人日本経済団体連合会が取り組んでいる地域協創アクションプログラムの協創事業において、大地の芸術祭を活用した社員研修を実施するなどの取組を通じて、企業から支援してもらえる体制整備を進めている。

4 豪雪地ならではの作品の維持管理について

作品のメンテナンスには多くの費用がかかっており、冬には囲いをするなど対応も行っている。

【所感】

大地の芸術祭は中山間地域（里山）をフィールドとして開催された芸術祭であり、瀬戸内国際芸術祭のような海や島々を周遊観覧する芸術祭とはまた違った課題があった。特に、高齢者集落を巻き込みながらの開催運営は大変だったと思われる。移住政策もねらいとしてあり、移住の促進につながった一方で、定着にはまだまだ課題があるとのことであった。

さぬき市では、来年、瀬戸内国際芸術祭に初めて参加するということがあるが、移住というよりは、誘客と地域の主体的な活動から世代間の垣根を超えた地域振興につなげるという目的が強いと思われる。事業には財源が付きものであり、財源の確保も課題として残っている。2025年の開催後に、2028年の開催地に再度手を挙げられるかは、この数か月の活動にかかっていると思われ、今一度、機運を高めるための取組が必要と考える。



備考

(参加者) 建設経済常任委員会委員 5名
建設経済部 1名、都市整備課 1名、議会事務局 1名
計 8名